

# SMBC Asia Monthly

第119号 ■ 2019年2月

編集・発行：三井住友銀行 グローバル・アドバイザー一部

## 【目次】

### トピックス

#### <アジア経済> 冷え込む韓国のシニア消費

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 成瀬 道紀 ----- 2~3

### 各国・地域の経済動向

#### <フィリピン> 2019年入り後も景気減速が続く見込み

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 塚田 雄太 ----- 4

#### <タイ> 低インフレ下で利上げを実施

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 熊谷 章太郎 ----- 5

#### <インド> 原油価格下落が景気を追い風に

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 熊谷 章太郎 ----- 6

### 統計資料

#### アジア諸国・地域の主要経済指標

日本総合研究所 調査部 ----- 7~11

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

TOPICS

アジア経済

冷え込む韓国のシニア消費

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 成瀬 道紀

E-mail: naruse.michinori@jri.co.jp

老後の公的年金への不安等から、韓国のシニア層の消費不振が深刻である。ベビーブーム世代が60歳代に入りつつあるなか、シニア層の消費不振を改善できない限り、内需主導型成長の実現は困難だろう。

■冷え込むシニア消費

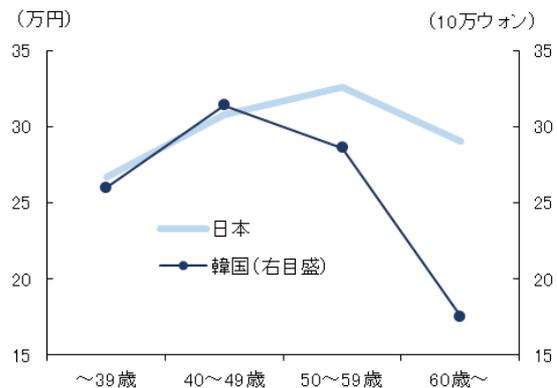
韓国のシニア層(60歳～)の消費不振が深刻である。日本の「家計調査」と韓国の「家計動向調査」を用いて、勤労者世帯の消費支出を比較すると、韓国では高齢になるほど消費水準が低下し、とりわけ世帯主の年齢が60歳以上の世帯で消費支出が大きく落ち込んでいる(右上図)。消費支出は、可処分所得と消費性向という二つの要因に左右される。そこで、まず可処分所得をみると、日韓ともに50歳代をピークとして60歳代に入ると大幅に低下するカーブであり、ほぼ同じ構造になっている。一方、世帯主の年齢が60歳以上の消費性向は、日韓で大きく異なる(右下図)。世帯主の年齢が60歳以上の消費性向は、日本では若い世代よりも大幅に高いのに対して、韓国では逆に若い世代よりも低くなっている。以上から、韓国のシニア層の消費支出が大幅に落ち込んでいるのは、消費性向が極端に低いことが主因であることが分かる。一般に、可処分所得が小さいと、食料・光熱費等の基礎的支出はなかなか減らせないため、消費性向が高くなるのが自然な姿である。それにもかかわらず、可処分所得が小さいシニア層で、消費性向が低くなっている韓国の状況は異例といえる。

■公的年金への不安

韓国の勤労シニア世帯の消費性向が低いのは、老後の生活の支えとなる公的年金に対する不安が大きいことが主因と考えられる。日本では公的年金は2階建となっており、一般的な勤労者(サラリーマン)は、国民年金に上乘せして厚生年金を受給することができる。2016年度の平均月額、それぞれ5.5万円、14.8万円となっており、合計20.3万円受け取れる計算である。一方、韓国の公的年金の基本構造は国民年金のみの1階建であり、その平均月額は32万ウォン(約3.2万円)に過ぎない。なお、韓国では低所得の高齢者の救済を目的とした基礎年金制度があり、低所得の高齢者に最大30万ウォン支給される。

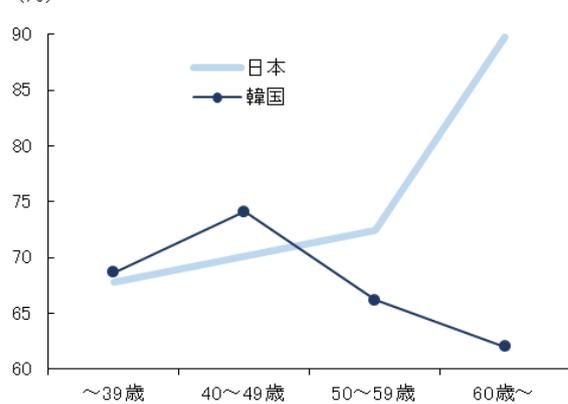
しかし、それを加味しても、最低限の生活を維持していくのも厳しい収入である。そのため、現役で働いているシニア層も目前に迫った退職後の生活に備え、少ない所得のなかでも消費を切り詰め、少しでも多くを貯蓄に回そうとするのである。

<世帯主の年齢別の消費支出  
(二人以上の勤労者世帯・2016年)>



(出所) 総務省、韓国統計庁  
(注) 日本は～39歳は30～39歳、60歳～は60～69歳。

<世帯主の年齢別の消費性向  
(二人以上の勤労者世帯・2016年)>



(出所) 総務省、韓国統計庁  
(注) 日本は～39歳は30～39歳、60歳～は60～69歳。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

韓国の公的年金の支給金額が小さい要因としては、以下の3点が指摘できる。第1に、現役時代に支払う保険料率が低いことである。日本の厚生年金の保険料率が収入の18.3%なのに対して、韓国の国民年金では9%である。第2に、韓国では国民年金への税金投入がないことである。日本では国民年金の財源の半分を税金から補填している。第3に、韓国では国民年金の制度ができたのが遅いため、加入期間が短い受給者が多く、満額を受給することができないことである。韓国で現行の国民皆年金のかたちが整ったのは1999年のことである。国民年金は加入期間40年で満額支給となるが、そもそも国民皆年金となってからまだ20年ほどしか経っていない。このように公的年金が老後の生活保障として機能していない韓国の状況は、高齢者の貧困という深刻な社会問題を生み出すに至っている。実際、韓国の高齢者の相対的貧困率や自殺率の高さは国際的にみて突出している。これが、韓国の勤労シニア世帯の消費性向が極めて低い原因となっている。

さらに悪いことに、退職後の収入に対する不安感はずっと高まっているとみられる。急速な高齢化を受けて、国民年金の所得代替率の引き下げと支給開始年齢の引き上げが行われている上、社会風習の変化や少子化により子どもからの財政的支援も期待しにくくなっているためである(右上図)。この結果、韓国の勤労シニア世帯の消費性向は、水準が低いだけでなく、方向性としても低下傾向にある。

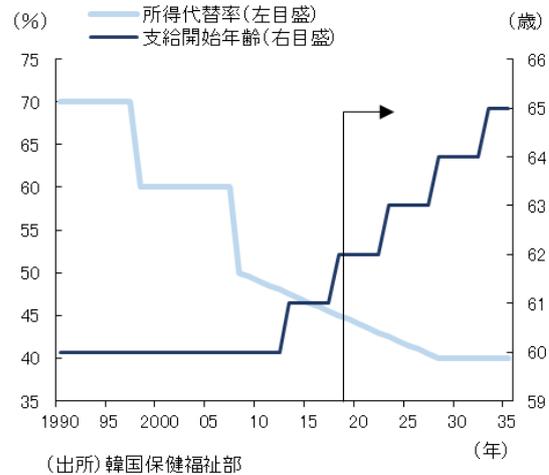
■今後の展望

勤労シニア世帯の消費不振は際立っており、それだけで韓国経済に無視できないインパクトを与えている。

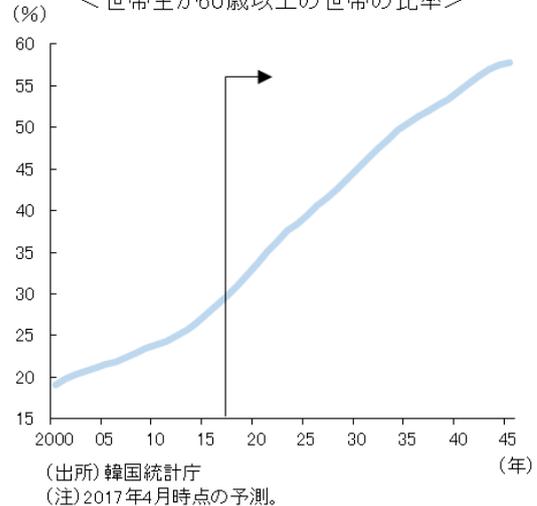
仮に韓国の勤労シニア世帯の消費性向が日本並みに高かったとすると、2016年時点のマクロの個人消費は3.3%上振れる計算になる。さらに、人口動態の変化による消費押し下げ圧力が強まっていく。足元でベビーブーム世代(1955~63年生)が60歳代に入りつつあり、60歳以上の世帯数が急速に増加している状況にある(右下図)。このため、仮に勤労シニア世帯の消費性向の低下に歯止めがかかると想定しても、こうした高齢化要因だけで、2030年の個人消費は現在よりも▲1.1%押し下げられる計算になる。60歳以上のシニア層の消費不振を改善できなければ、マクロの個人消費に対する押し下げ圧力は一層強まることになる。

文政権は、財閥企業を中心とした輸出主導型成長から、家計の所得増加を起点とした内需主導型成長への軌道修正を目指している。しかし、退職後の収入に不安を持つシニア層が急増していく限り、内需主導型成長の実現は覚束ない。高齢社会を迎え、内需主導型成長を目指すには、財政支出の拡大による社会保障の充実も選択肢として検討せざるを得ないだろう。

<韓国国民年金の所得代替率と支給開始年齢>



<世帯主が60歳以上の世帯の比率>



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

## フィリピン

2019年入り後も景気減速が続く見込み

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 塚田 雄太

E-mail: tsukada.yuta@jri.co.jp

## ■2018年末にかけてインフレ率はピークアウト

現行統計基準で過去最高を更新していたフィリピンのインフレ率が、2018年10月をピークに低下に転じている。2018年12月の消費者物価上昇率は+5.1%と、7カ月ぶりの水準まで低下した(右図)。

インフレ率が低下に転じた背景として以下の2点を指摘できる。第1に、原油価格の下落である。2018年10月に78米ドル/バレル台だった原油価格(ドバイ)は、世界景気の減速懸念等を背景に、その後は下落に転じ、12月には56米ドル台まで低下した。燃料価格の低下は、ジブニー(フィリピン式乗合バス)等交通機関の運賃だけでなく、各種財の輸送コストにも波及し、物価全体を大きく押し下げた。第2には、食料品価格の高騰が落ち着いたことがある。食料品価格は、夏の台風被害を受けコメ等を中心に供給不足が起きたことから、9、10月に上昇ペースが加速していた。その後、農作物が収穫期に入ったことに加え、政府が食料輸入を進めたことから、食料需給は緩和に向かい、食料品価格の上昇ペースも大きく鈍化した。

先行きを展望すると、インフレ率は2019年前半中には中銀のターゲットレンジ内へ収束するとみられる。その理由は、引き続き上述二要因が働くことに加え、2018年1月の物品税増税の影響はく落や、米国内利上げペースの減速に伴うペソ安一巡による輸入インフレ圧力の後退がインフレ率を押し下げると予想されるためである。

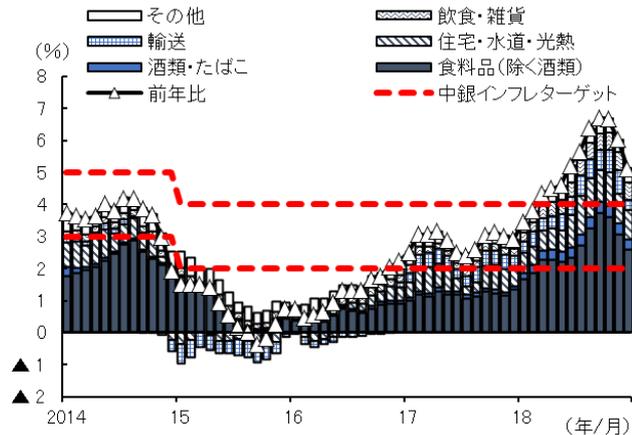
## ■インフラ予算執行の遅れが景気を下押し

このように先行きのインフレ圧力が弱まることで実質可処分所得が高まるとみられ、実質GDPの約7割を占める民間消費の持ち直しが期待できる。一方、景気の下支え役であった投資が減速するため、2019年1~3月期の景気は減速を余儀なくされよう。これは、2019年度予算案が2018年内に採択できなかったためである。

2019年度予算案は、2018年7月にドゥテルテ大統領から上下両院に上程された。しかし、予算案で閣僚の親類に対する便宜供与がなされているとの疑惑から下院で審議が紛糾し、下院の可決は11月にずれ込んだ。予算成立には、まだ上院での審議と両院の合同委員会による調整が残されており、予算管理省は12月半ばに2019年度予算の成立は早くとも2019年2月半ばにずれ込むとの見通しを示した。フィリピンでは、予算案が持ち越しとなった場合、暫定的に前年度予算が割り当てられるため、米国のように政府機関の閉鎖等は生じないものの、景気けん引役のひとつであるインフラ投資については、同一プロジェクトを二度実施することはできないため、事実上予算執行は停止されることとなる。

フィリピン国会は2019年1月14日より再開しているが、上院の審議や両院合同委員会での調整が滞れば、予算成立が遅れ、景気減速が長引くリスクに注意しておく必要がある。

＜消費者物価指数(前年比)と項目別寄与度＞



(出所) フィリピン統計局を基に日本総研作成

(注) その他は、消費者物価指数(総合)から、「食料品(除く酒類)」、「酒類・たばこ」、「住宅・水道・光熱」、「輸送」、「飲食・雑貨」を除いたもの。

## タイ

## 低インフレ下で利上げを実施

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 熊谷 章太郎

kumagai.shotaro@jri.co.jp

## ■2018年12月に政策金利を引き上げ

タイでは、2018年半ば以降、消費者物価の伸び率が1%台半ばまで高まったことを受けて、政策金利（レポレート）の引き上げに向けた機運が高まった。その後、同年末にかけての原油価格急落により、消費者物価は中銀の目標（前年比+2.5±1.5%）を下回る伸びへと鈍化したものの、中銀は12月下旬に0.25%ポイントの利上げを実施した（右上図）。政策決定会合後の声明で、中銀は低インフレ下で利上げを実施した理由として、以下の2点について言及した。第1に、金融リスクの抑制である。金融リスクはグローバルリスクと国内リスクに分けられ、前者は米国の段階的な利上げ、米中貿易戦争の深刻化、2019年の英国のEU離脱等を背景とする世界の金融市場の不安定性の高まりに伴う資本流出リスクである。米国の段階的な利上げによりすでにタイ米金利差は逆転しており、金利差の一段の拡大が資本流出を通じて資産価格や為替に悪影響を与えるリスクを抑制するため、米国の利上げに追随したのである（右下図）。他方、国内リスクについては、長期にわたる低金利の副作用を警戒している。中銀が特に懸念しているのが、金利上昇リスクを軽視した高額な住宅購入の広がりである。これまでも利上げの可能性に言及することで行き過ぎた投資をけん制していたが、より強い警鐘を鳴らすことを狙ったと判断される。なお、利上げに先駆けて、高額な住宅購入に対する借入規制や頭金の支払規制を2019年4月から実施する方針も発表している。

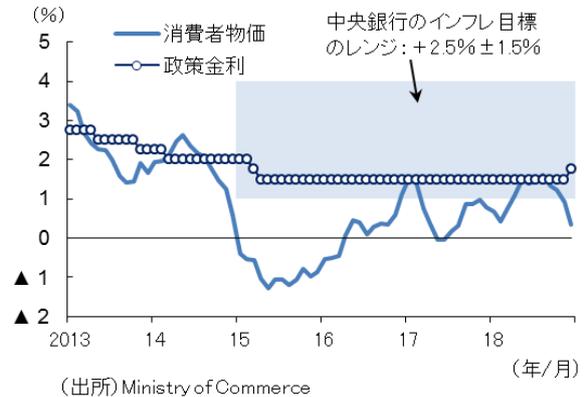
第2に、政策バッファの形成である。これまでの政策金利は1.5%と一定の利下げ余地はあるものの、リーマン・ショック後に短期間で累計2.5%ポイントの利下げを実施したことを踏まえると、景気後退時の利下げ余地が十分とは言い難い状況であった。そのため、景気持ち直しが続くなかで、政策バッファの形成を目指して利上げを実施したのである。

## ■過度な低インフレは景気にマイナス

しかし、マクロ的な観点からは、今回の利上げのタイミングは時期尚早であったと判断される。①原油価格下落、②国内での不当な価格引き上げ抑制に向けた価格監視規制の厳格化、③EC（電子商取引）の普及に伴う取引コストの低下等を背景に、タイでは今後もインフレ率が高まりにくい状況が続く公算が大きい。こうしたなかで中銀が金融システムの安定に強く配慮した引き締め気味の金融政策を継続する場合、目標インフレ率の達成はより困難になるだろう。

低インフレは実質可処分所得の増加を通じて消費拡大に寄与する一方、債務負担感の増加、実質利子率の上昇、賃金上昇率の鈍化等を通じて景気を下押しする。過度な低インフレが定着すると、中期的には低成長と低インフレの悪循環を招くリスクがあることに留意する必要がある。

&lt;消費者物価(前年比)と政策金利&gt;



&lt;タイと米国の政策金利&gt;



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

三井住友銀行

インド

原油価格下落が景気を追い風に

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

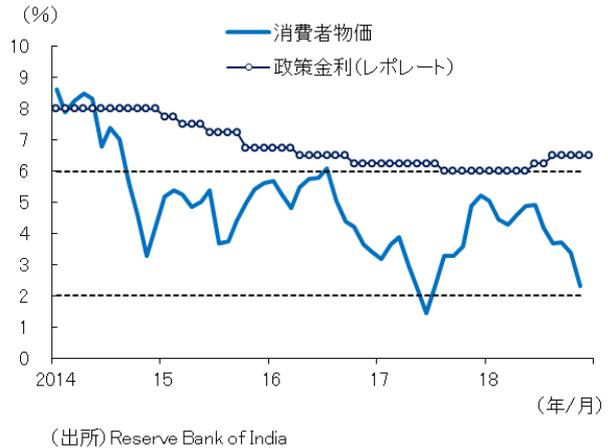
副主任研究員 熊谷 章太郎

kumagai.shotaro@jri.co.jp

■和らぐインフレ圧力

インドでは、原油価格上昇、ルピー安、政府による農産物の最低買い取り価格の大幅引き上げ等により、2018年半ばにかけてインフレ圧力が高まっていた。これを受けて、インド準備銀行は、2018年6月と8月に累計0.5%ポイントのインフレ予防的な利上げを実施する等、金融政策のスタンスを従来の据え置きから引き締めに変更した。しかし、2018年10月以降の原油価格急落を受けてインフレ圧力は低下しており、金融政策のスタンスも緩和方向に転じつつある。2018年末にかけて原油価格が1バレル=40米ドル台に急落するなか、消費者物価の前年比はインド準備銀行の目標(+4±2%)の下限近辺へと鈍化している(右上図)。原油価格の下落は経常収支赤字の縮小を通じてルピー安圧力の緩和に作用するため、為替相場も原油価格がピークアウトし始めた2018年10月頃からルピー高傾向が続いている。インド準備銀行は、2018年12月の金融政策決定会合で産油国の協調減産の動向や米国の利上げが資本流出に与える影響を見極める観点から政策金利を据え置いた。しかし、足元水準の原油価格が続くようであれば、2月もしくは4月の金融政策決定会合で0.25%ポイントの利下げを行う可能性が高まる。その場合、インフレ鈍化や金融緩和を受けて耐久財消費や投資は一段と堅調に推移することになるだろう。

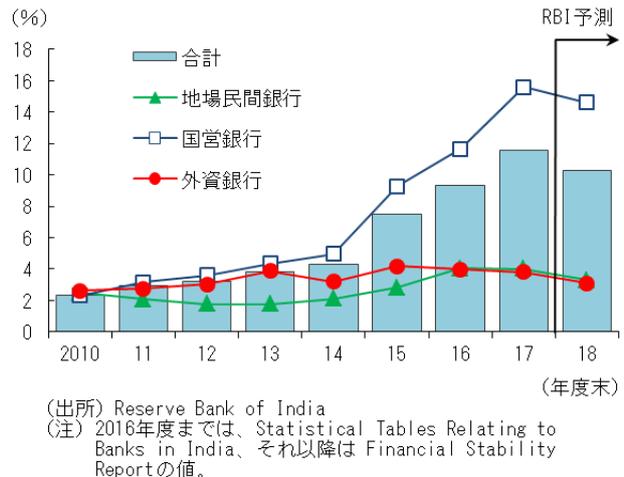
＜消費者物価(前年比)と政策金利＞



■不良債権比率に低下の兆し

2019年のインド経済の下振れリスクとしては、原油価格の急反発リスクのほか、10%を上回る商業銀行の不良債権比率に起因する資金供給制約リスクが指摘されている(右下図)。もっとも、景気回復に伴う新規不良債権の減少や不良債権処置の進展等を背景に、不良債権比率に低下の兆しがみられる。インド準備銀行が2018年12月末に公表した金融安定報告書によれば、同年9月の商業銀行の不良債権比率が、金融システムの安定性強化に向けた商業銀の資産査定であるAQR(Asset Quality Review)が実施された2015年3月以降、初めて低下した。今後についても、2019年3月にかけて緩やかな低下傾向が続くとの見通しを示している。2018~19年に自己資本不足が懸念される公的銀行に対して大規模な公的資金が注入されることに加え、2018年12月に2019年3月から実施予定だった新たな自己資本規制「バーゼルⅢ」の適用が1年間後ろ倒しすることが決定されたこともあり、不良債権に起因する景気下振れリスクは低下していると判断できる。

＜商業銀行の不良債権比率＞



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

## アジア諸国・地域の主要経済指標

## 1. 経済規模と所得水準(2017年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP(億ドル)	15,324	5,732	3,415	3,240	4,555	3,147	10,155	3,136	122,421	24,545	2,053
人口(百万人)	51.4	23.6	7.4	5.6	66.2	32.0	261.9	104.9	1,390.1	1,326.6	92.7
1人当たりGDP(ドル)	29,786	24,318	46,087	57,734	6,882	9,818	3,878	2,989	8,807	1,850	2,215

(注1) インドの表1~10は年度、表11~13は暦年。ベトナムは2016年、インドは2016年度。

## 2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2016年	2.9	1.5	2.2	2.4	3.3	4.2	5.0	6.9	6.7	7.1	6.2
2017年	3.1	3.1	3.8	3.6	3.9	5.9	5.1	6.7	6.8	6.7	6.8
2018年									6.6		7.1
2016年4~6月	3.5	1.2	1.8	2.0	3.6	4.0	5.2	7.0	6.7	8.1	5.8
7~9月	2.7	2.1	2.2	1.7	3.1	4.3	5.0	7.1	6.7	7.6	6.6
10~12月	2.6	2.8	3.4	3.7	3.0	4.5	4.9	6.7	6.8	6.8	6.7
2017年1~3月	2.9	2.9	4.4	2.5	3.4	5.6	5.0	6.5	6.8	6.1	5.2
4~6月	2.8	2.5	3.9	2.8	3.9	5.8	5.0	6.6	6.8	5.6	6.3
7~9月	3.8	3.4	3.6	5.5	4.3	6.2	5.1	7.2	6.7	6.3	7.4
10~12月	2.8	3.5	3.4	3.6	4.0	5.9	5.2	6.5	6.7	7.0	7.7
2018年1~3月	2.8	3.2	4.6	4.6	4.9	5.4	5.1	6.6	6.8	7.7	7.5
4~6月	2.8	3.3	3.5	4.1	4.6	4.5	5.3	6.2	6.7	8.2	6.7
7~9月	2.0	2.3	2.9	2.3	3.3	4.4	5.2	6.1	6.5	7.1	6.9
10~12月								6.4			7.3

## 3. 製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2016年	2.4	1.9	-0.4	3.7	1.4	4.3	4.0	6.6	6.0	4.3	11.2
2017年	1.5	5.3	0.5	10.4	2.5	6.1	4.7	-1.4	6.6	4.7	14.5
2018年									6.2		12.3
2017年4月	3.7	1.3		6.7	-1.6	6.5	6.4	-1.6	6.5	2.9	11.0
5月	1.5	3.5		5.0	3.0	7.2	6.6	-2.6	6.5	2.6	11.3
6月	0.8	5.4	0.4	13.8	1.0	4.4	-1.1	-2.1	7.6	-0.7	13.0
7月	0.8	2.2		23.3	4.0	8.5	3.9	-6.0	6.4	-0.1	11.3
8月	2.3	5.6		20.5	5.6	7.4	4.8	-0.1	6.0	3.8	12.4
9月	10.6	4.6	0.4	14.6	5.3	5.9	7.7	-6.2	6.6	3.8	19.5
10月	-6.2	2.9		15.3	1.0	4.2	6.4	-6.0	6.2	2.0	22.3
11月	-1.9	1.5		6.1	6.3	6.4	5.0	-10.6	6.1	10.4	24.3
12月	-6.2	4.3	0.7	-2.4	5.8	5.4	4.0	-7.1	6.2	8.7	17.8
2018年1月	3.5	9.6		18.6	4.7	6.9	8.5	10.9	7.2	8.7	21.8
2月	-7.8	-5.2		5.5	4.6	4.7	5.5	15.6	7.2	8.4	9.3
3月	-4.3	5.8	1.0	7.2	3.2	4.1	2.1	10.6	6.0	5.7	12.0
4月	0.8	9.3		11.2	3.1	5.3	6.5	21.9	7.0	4.9	7.2
5月	1.2	7.9		13.3	2.9	4.1	1.9	15.1	6.8	3.6	12.1
6月	-0.7	0.8	1.6	8.5	5.0	4.5	-12.8	11.3	6.0	6.9	15.5
7月	0.9	5.3		6.8	4.9	5.2	0.5	13.1	6.0	7.0	16.6
8月	2.0	1.5		3.8	0.8	4.3	0.0	9.8	6.1	5.2	14.3
9月	-9.1	2.0	1.1	0.6	-2.7	4.8	0.2	6.4	5.8	4.6	11.2
10月	11.2	9.3		5.5	5.8	5.4	-0.1	4.9	5.9	8.2	10.1
11月	0.1	2.2		7.6	1.0	3.6	1.5	2.1	5.4	-0.4	10.8
12月									5.7		13.7

(注2) 中国は工業生産付加価値指数。

## 4. 消費者物価指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2016年	1.0	1.4	2.4	-0.5	0.2	2.1	3.5	1.3	2.0	4.5	2.7
2017年	1.9	0.6	1.5	0.6	0.7	3.8	3.8	2.9	1.6	3.6	3.5
2018年	1.5	1.4			1.1		3.2	5.2	2.1		3.5
2017年4月	2.0	0.1	2.0	0.4	0.4	4.3	4.2	3.2	1.2	3.0	4.3
5月	2.0	0.6	2.0	1.4	0.0	3.8	4.3	2.9	1.5	2.2	3.2
6月	1.8	1.0	1.9	0.5	0.0	3.4	4.4	2.5	1.5	1.5	2.5
7月	2.2	0.8	2.0	0.6	0.2	3.1	3.9	2.4	1.4	2.4	2.5
8月	2.5	1.0	1.9	0.4	0.3	3.6	3.8	2.6	1.8	3.3	3.4
9月	2.0	0.5	1.4	0.4	0.9	4.2	3.7	3.0	1.6	3.3	3.4
10月	1.8	-0.3	1.5	0.4	0.9	3.7	3.6	3.1	1.9	3.6	3.0
11月	1.2	0.3	1.6	0.6	1.0	3.4	3.3	3.0	1.7	4.9	2.6
12月	1.4	1.2	1.7	0.4	0.8	3.5	3.6	2.9	1.8	5.2	2.6
2018年1月	0.8	0.9	1.7	0.0	0.7	2.7	3.3	3.4	1.5	5.1	2.7
2月	1.3	2.2	3.1	0.5	0.4	1.4	3.2	3.8	2.9	4.4	3.2
3月	1.2	1.6	2.6	0.2	0.8	1.3	3.4	4.3	2.1	4.3	2.7
4月	1.5	2.0	1.9	0.1	1.1	1.4	3.4	4.5	1.8	4.6	2.8
5月	1.5	1.8	2.1	0.4	1.5	1.8	3.2	4.6	1.8	4.9	3.9
6月	1.5	1.4	2.4	0.6	1.4	0.8	3.1	5.2	1.9	4.9	4.7
7月	1.1	1.8	2.4	0.6	1.5	0.9	3.2	5.7	2.1	4.2	4.5
8月	1.4	1.5	2.3	0.7	1.6	0.2	3.2	6.4	2.3	3.7	4.0
9月	2.1	1.7	2.7	0.7	1.3	0.3	2.9	6.7	2.5	3.7	4.0
10月	2.0	1.2	2.7	0.7	1.2	0.6	3.2	6.7	2.5	3.4	3.9
11月	2.0	0.3	2.6	0.3	0.9	0.2	3.2	6.0	2.2	2.3	3.5
12月	1.3	0.0			0.4		3.1	5.1	1.9	2.2	3.0

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

5. 失業率 (%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2016年	3.7	3.9	3.4	2.1	1.0	3.5	5.6	5.5	4.0		2.3
2017年	3.7	3.8	3.2	2.2	1.2	3.4	5.5	5.7	3.9		2.2
2018年	3.8		2.8		1.1		5.3	5.3	3.8		2.2
2017年4月	4.2	3.7	3.2		1.2	3.4		5.7			
5月	3.6	3.7	3.2		1.3	3.4					
6月	3.8	3.7	3.2	2.9	1.1	3.4			4.0		2.3
7月	3.4	3.8	3.3		1.2	3.5		5.6			
8月	3.6	3.9	3.3		1.1	3.4	5.5				
9月	3.3	3.8	3.3	1.9	1.2	3.4			4.0		2.2
10月	3.2	3.8	3.1		1.3	3.4		5.0			
11月	3.1	3.7	3.0		1.1	3.3					
12月	3.3	3.7	2.8	1.8	1.0	3.3			3.9		2.2
2018年1月	3.7	3.6	2.7		1.3	3.4		5.3			
2月	4.6	3.7	2.7		1.3	3.3	5.1				
3月	4.5	3.7	2.8	1.9	1.2	3.3			3.9		2.2
4月	4.1	3.6	2.8		1.1	3.3		5.5			
5月	4.0	3.6	2.8		1.0	3.3					
6月	3.7	3.7	2.8	2.7	1.1	3.4			3.8		2.2
7月	3.7	3.8	2.9		1.0	3.4		5.4			
8月	4.0	3.9	2.9		1.0	3.4	5.3				
9月	3.6	3.8	3.0	1.9	1.0	3.3			3.8		2.2
10月	3.5	3.8	2.9		1.0	3.3		5.1			
11月	3.2	3.7	2.8		1.0	3.3					
12月	3.4	3.7	2.7		0.9	3.3			3.8		2.2

6. 輸出 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2016年	495,426	-5.9	280,321	-1.8	462,562	-0.6	338,222	-5.5	215,388	0.5
2017年	573,694	15.8	317,249	13.2	497,647	7.6	373,367	10.4	236,635	9.9
2018年	605,169	5.5	336,023	5.9			411,760	10.3		
2017年4月	50,844	23.8	24,293	9.3	39,285	6.8	28,914	0.6	16,862	8.0
5月	44,927	13.1	25,508	8.4	38,927	3.7	31,500	10.9	19,971	12.9
6月	51,272	13.4	25,813	12.9	42,240	10.6	30,594	5.3	20,132	10.9
7月	48,830	19.4	27,086	12.4	41,822	6.5	31,100	10.1	18,863	10.5
8月	47,106	17.4	27,758	12.7	42,531	6.5	32,675	14.0	21,367	14.0
9月	55,115	34.9	28,867	28.0	45,913	8.6	30,516	4.5	21,835	12.3
10月	44,791	6.7	27,543	3.0	42,886	6.0	32,173	12.4	20,016	12.7
11月	49,707	9.7	28,798	13.7	47,074	7.1	33,849	14.0	21,441	13.4
12月	49,040	8.8	29,504	14.8	46,166	5.2	33,125	7.3	19,721	8.5
2018年1月	49,222	22.3	27,382	15.3	44,769	17.2	33,394	18.0	20,101	17.6
2月	44,524	3.1	22,361	-1.2	31,416	0.9	29,497	6.0	20,365	10.5
3月	51,312	5.5	29,990	16.7	44,346	7.0	34,689	5.8	22,363	7.0
4月	49,851	-2.0	26,728	10.0	42,076	7.1	33,809	16.9	18,946	12.4
5月	50,689	12.8	29,122	14.2	44,768	15.0	36,111	14.6	22,257	11.4
6月	51,082	-0.4	28,242	9.4	43,371	2.7	33,897	10.8	21,780	8.2
7月	51,815	6.1	28,362	4.7	45,762	9.4	35,442	14.0	20,424	8.3
8月	51,184	8.7	28,281	1.9	47,942	12.7	36,859	12.8	22,794	6.7
9月	50,649	-8.1	29,620	2.6	47,849	4.2	33,443	9.6	20,700	-5.2
10月	54,887	22.5	29,547	7.3	48,951	14.1	37,459	16.4	21,758	8.7
11月	51,575	3.8	27,782	-3.5	46,537	-1.1	35,423	4.6	21,237	-0.9
12月	48,379	-1.3	28,606	-3.0			31,737	-4.2		

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2016年	189,988	-4.6	145,186	-3.4	57,406	-2.4	2,097,631	-7.7	275,852	5.2	176,581	9.0
2017年	217,827	14.7	168,828	16.3	68,713	19.7	2,263,345	7.9	303,370	10.0	215,119	21.8
2018年			180,059	6.7			2,487,409	9.9			242,683	12.8
2017年4月	16,862	7.2	13,270	13.5	5,587	30.4	177,763	6.6	24,579	17.8	17,571	22.0
5月	18,352	23.5	14,334	24.5	5,988	24.0	189,088	7.6	23,947	6.9	17,924	25.0
6月	17,031	4.4	11,661	-11.7	5,704	17.1	194,755	10.3	23,013	1.6	17,831	21.1
7月	18,367	22.8	13,611	41.1	5,834	21.9	192,119	6.3	22,293	2.8	17,697	19.2
8月	19,156	13.9	15,188	19.1	5,979	18.7	198,043	4.9	23,355	8.1	19,813	23.1
9月	18,499	11.4	14,580	15.9	5,986	11.6	197,944	7.9	28,567	25.5	19,301	25.6
10月	19,362	16.6	15,253	19.7	5,913	17.4	187,903	6.3	22,889	-2.0	20,336	32.3
11月	20,025	18.7	15,335	13.6	5,583	14.2	215,839	11.5	26,293	31.0	20,036	24.4
12月	19,493	14.6	14,865	7.5	5,384	8.4	231,523	10.7	27,830	15.7	19,723	19.2
2018年1月	20,958	32.8	14,553	8.6	5,373	-4.0	199,490	10.7	25,408	13.6	20,220	40.2
2月	17,989	11.0	14,133	12.0	4,871	-5.5	170,640	43.6	26,031	5.3	14,327	8.6
3月	21,651	15.9	15,587	5.9	5,597	-6.8	173,910	-3.0	29,167	-0.5	21,133	22.3
4月	21,682	28.6	14,537	9.6	5,312	-4.9	198,950	11.9	25,914	5.4	18,367	4.5
5月	20,742	13.0	16,209	13.1	5,879	-1.8	211,610	11.9	28,843	20.4	19,951	11.3
6月	19,666	15.5	12,974	11.3	5,862	2.8	215,620	10.7	27,168	18.1	19,845	11.3
7月	21,284	15.9	16,290	19.7	5,851	0.3	214,420	11.6	25,796	15.7	20,320	14.8
8月	19,994	4.4	15,874	4.5	6,183	3.4	216,960	9.6	27,871	19.3	23,481	18.5
9月	20,043	8.3	14,924	2.4	6,031	0.8	225,430	13.9	27,947	-2.2	21,125	9.5
10月	23,181	19.7	15,894	4.2	6,239	5.5	214,800	14.3	26,980	17.9	22,531	10.8
11月	20,273	1.2	14,906	-2.8	5,569	-0.3	227,446	5.4	26,502	0.8	21,747	8.5
12月			14,177	-4.6			221,249	-4.4	27,930	0.4	19,635	-0.4

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

7. 輸入 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国		台湾		香港		シンガポール		タイ	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
2016年	406,193	-6.9	230,568	-2.8	516,983	-1.1	292,030	-5.2	194,198	-4.2
2017年	478,478	17.8	259,266	12.4	559,533	8.2	327,803	12.3	221,519	14.1
2018年	535,172	11.8	286,613	10.5			370,505	13.0		
2017年4月	37,959	17.2	21,515	23.4	43,675	7.1	24,703	3.4	16,680	12.5
5月	39,288	19.0	22,061	10.2	43,506	6.3	28,062	16.7	18,844	17.4
6月	40,551	19.7	19,960	3.4	48,431	9.9	26,324	4.6	18,227	12.9
7月	38,607	15.7	21,684	6.2	45,612	4.7	26,902	13.9	18,945	17.9
8月	40,550	15.5	22,032	6.8	47,073	6.8	28,441	14.3	19,041	14.4
9月	41,696	22.7	22,204	22.2	51,636	8.9	26,480	9.9	18,392	9.4
10月	37,857	8.0	22,280	-0.1	48,518	7.2	28,942	18.1	19,812	13.2
11月	42,014	12.8	22,914	9.0	52,161	7.9	30,597	15.1	19,549	13.0
12月	43,529	13.6	23,371	12.2	53,833	8.3	29,791	8.4	19,941	16.1
2018年1月	45,793	21.6	24,695	22.0	48,852	22.8	29,129	13.2	20,221	24.5
2月	41,699	15.2	19,292	0.0	36,879	-4.0	26,219	12.2	19,558	16.7
3月	44,894	5.4	23,980	10.4	51,425	9.7	30,234	6.2	21,095	10.5
4月	43,691	15.1	22,562	4.9	48,058	10.0	29,166	18.1	20,229	21.3
5月	44,451	13.1	24,712	12.0	50,278	15.6	32,025	14.1	21,053	11.7
6月	44,998	11.0	23,032	15.4	50,270	3.8	30,456	15.7	20,201	10.8
7月	44,945	16.4	26,087	20.3	51,765	13.5	32,995	22.6	20,940	10.5
8月	44,354	9.4	23,751	7.8	54,585	16.0	32,003	12.5	23,383	22.8
9月	41,024	-1.6	25,284	13.9	53,938	4.5	30,226	14.1	20,213	9.9
10月	48,478	28.1	26,209	17.6	54,627	12.6	34,175	18.1	22,037	11.2
11月	46,810	11.4	23,114	0.9	52,281	0.2	32,815	7.3	22,415	14.7
12月	44,037	1.2	23,894	2.2			31,061	4.3		

	マレーシア		インドネシア		フィリピン		中国		インド		ベトナム	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
2016年	168,722	-4.2	135,653	-4.9	84,108	18.3	1,587,926	-5.5	384,357	0.9	174,804	5.6
2017年	194,843	15.5	156,986	15.7	96,093	14.2	1,843,793	16.1	464,712	20.9	213,007	21.9
2018年			188,626	20.2			2,135,634	15.8			235,517	10.6
2017年4月	14,811	10.4	11,951	10.5	7,141	4.0	141,251	11.4	38,835	51.2	17,398	23.1
5月	16,906	20.2	13,773	23.6	8,495	20.2	149,166	14.0	38,279	35.3	18,526	27.2
6月	14,646	-2.0	9,992	-17.4	7,290	0.6	153,537	17.0	37,055	19.9	18,162	22.7
7月	16,464	14.0	13,890	54.0	7,139	-0.3	147,269	11.3	34,215	16.8	17,438	21.0
8月	16,841	14.7	13,509	9.1	8,715	21.6	157,997	13.9	36,071	23.1	18,287	17.6
9月	16,548	12.4	12,788	13.2	7,738	4.8	170,567	19.3	37,963	19.2	18,333	25.5
10月	16,994	19.3	14,249	23.8	8,498	17.0	151,004	17.4	37,501	8.7	18,224	14.9
11月	17,643	19.5	15,114	19.3	8,863	20.1	177,405	17.9	41,390	23.7	19,516	18.9
12月	17,686	18.0	15,104	18.2	9,356	25.9	177,672	4.8	42,030	21.5	20,126	18.4
2018年1月	18,512	26.0	15,309	27.9	8,536	7.7	181,070	37.6	40,701	26.2	20,040	52.1
2月	15,683	10.4	14,185	24.9	7,761	13.7	138,340	6.6	37,871	10.6	14,033	-8.1
3月	17,886	2.7	14,464	8.9	8,129	0.3	179,660	14.8	42,801	7.1	18,875	1.7
4月	18,331	23.8	16,162	35.2	8,792	23.1	172,670	22.2	39,927	2.8	17,204	-1.1
5月	18,692	10.6	17,663	28.2	9,569	12.6	188,180	26.2	43,873	14.6	20,765	12.1
6月	18,165	24.0	11,268	12.8	9,050	24.2	174,700	13.8	44,804	20.9	19,046	4.9
7月	19,227	16.8	18,297	31.7	9,397	31.6	186,980	27.0	43,795	28.0	20,955	20.2
8月	19,600	16.4	16,818	24.5	9,677	11.0	190,710	20.7	45,258	25.5	21,284	16.4
9月	16,362	-1.1	14,610	14.2	9,754	26.1	194,990	14.3	41,982	10.6	19,513	6.4
10月	19,257	13.3	17,668	24.0	10,320	21.4	181,670	20.3	44,117	17.6	21,761	19.4
11月	18,467	4.7	16,902	11.8	9,469	6.8	182,741	3.0	43,173	4.3	21,594	10.7
12月			15,279	1.2			164,194	-7.6	41,010	-2.4	20,446	1.6

8. 貿易収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
	2016年	89,233	49,753	-54,421	46,192	21,190	21,266	9,533	-26,702	509,705	-108,505
2017年	95,216	57,983	-61,886	45,564	15,116	22,984	11,843	-27,380	419,552	-161,342	2,112
2018年	69,997	49,410		41,255			-8,566		351,776		7,166
2017年4月	12,884	2,778	-4,391	4,212	182	2,051	1,319	-1,554	36,512	-14,256	173
5月	5,639	3,447	-4,578	3,438	1,127	1,446	561	-2,507	39,923	-14,332	-602
6月	10,721	5,853	-6,191	4,270	1,905	2,385	1,670	-1,586	41,218	-14,042	-331
7月	10,223	5,401	-3,791	4,198	-81	1,903	-279	-1,305	44,850	-11,922	258
8月	6,556	5,727	-4,542	4,234	2,326	2,315	1,679	-2,737	40,046	-12,716	1,526
9月	13,419	6,663	-5,722	4,036	3,442	1,951	1,792	-1,752	27,376	-9,396	968
10月	6,935	5,263	-5,632	3,231	204	2,368	1,003	-2,585	36,899	-14,613	2,112
11月	7,694	5,884	-5,087	3,253	1,892	2,383	221	-3,280	38,433	-15,098	520
12月	5,511	6,133	-7,667	3,335	-220	1,806	-240	-3,972	53,850	-14,200	-403
2018年1月	3,429	2,686	-4,083	4,264	-119	2,446	-756	-3,163	18,420	-15,293	181
2月	2,826	3,068	-5,463	3,278	808	2,306	-53	-2,890	32,300	-11,841	294
3月	6,418	6,010	-7,078	4,455	1,268	3,765	1,123	-2,532	-5,750	-13,634	2,258
4月	6,160	4,166	-5,982	4,642	-1,283	3,351	-1,625	-3,480	26,280	-14,012	1,163
5月	6,238	4,410	-5,510	4,086	1,204	2,050	-1,454	-3,690	23,430	-15,030	-815
6月	6,084	5,210	-6,899	3,442	1,578	1,501	1,706	-3,188	40,920	-17,636	799
7月	6,870	2,275	-6,003	2,446	-516	2,057	-2,007	-3,546	27,440	-17,999	-635
8月	6,829	4,530	-6,644	4,856	-588	394	-944	-3,494	26,250	-17,387	2,197
9月	9,625	4,336	-6,089	3,217	487	3,681	314	-3,723	30,440	-14,035	1,612
10月	6,409	3,338	-5,677	3,285	-280	3,924	-1,773	-4,081	33,130	-17,137	770
11月	4,766	4,667	-5,744	2,608	-1,178	1,806	-1,996	-3,901	41,860	-16,671	153
12月	4,342	4,713		676			-1,102		57,056	-13,080	-811

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

9. 経常収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2015年	105,940	74,883	10,262	56,502	32,111	9,005	-17,519	7,266	304,164	-22,088	906
2016年	99,243	72,779	12,711	58,870	48,208	7,222	-16,952	-1,199	202,203	-14,350	8,998
2017年	78,460	82,859	15,300	61,010	50,211	9,370	-17,307	-2,163	164,887	-48,661	6,419
2017年3月	5,722	18,175	2,467	14,861	4,123	1,077	-2,215	-39	15,710	-2,554	-1,169
4月	3,670				2,787			380			
5月	5,842				845			-650			
6月	6,940	17,338	2,729	14,639	4,131	2,025	-4,608	427	52,563	-14,966	270
7月	7,250				3,069			718			
8月	6,033				5,211			-205			
9月	12,288	21,707	7,345	18,418	6,588	3,005	-4,594	588	34,331	-6,944	4,300
10月	5,716				3,350			-601			
11月	7,428				5,027			-1,024			
12月	4,092	25,639	2,745	13,113	3,983	3,347	-5,891	-1,506	62,283	-13,704	3,018
2018年1月	2,680				4,530			-189			
2月	3,965				5,476			-40			
3月	5,180	19,664	2,116	16,188	5,070	3,820	-5,600	-93	-34,100	-13,047	3,934
4月	1,768				1,408			-1,020			
5月	8,681				1,003			-1,312			
6月	7,377	16,360	1,987	17,149	4,128	990	-7,977	-909	5,329	-15,921	1,244
7月	8,758				1,081			-617			
8月	8,440				747			-1,035			
9月	10,831	14,040	5,835	17,111	2,364	925	-8,846	-1,254	23,263	-19,091	
10月	9,190				1,888						
11月	5,063				1,632						

10. 外貨準備 (年末値、月末値、金を除く、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2016年	366,307	434,204	386,164	246,575	166,157	93,095	113,485	73,433	3,010,517	350,086	36,527
2017年	384,472	451,500	431,283	279,900	196,121	100,878	126,851	73,233	3,139,949	403,061	49,076
2018年	398,900	461,784	424,600	287,673	199,296	99,800	117,425	71,040	3,072,712		
2017年4月	371,778	438,426	399,986	260,725	178,199	94,559	120,080	74,082	3,029,533	352,863	
5月	373,661	440,253	402,576	264,556	177,874	96,461	121,733	74,175	3,053,567	360,004	
6月	375,773	441,943	407,935	266,303	179,413	97,394	119,925	73,486	3,056,789	366,190	39,195
7月	378,961	444,452	413,251	269,724	184,103	97,915	124,481	73,062	3,080,720	373,711	
8月	380,044	446,426	413,686	273,115	190,376	99,007	125,396	73,294	3,091,527	377,130	
9月	379,879	447,221	419,232	275,410	192,977	99,645	126,077	72,897	3,108,510	378,964	41,356
10月	379,668	447,787	419,163	276,013	194,237	99,917	123,251	72,354	3,109,213	378,558	
11月	382,456	450,469	421,983	279,589	196,769	100,314	122,640	72,264	3,119,277	381,239	
12月	384,472	451,500	431,283	279,900	196,121	100,878	126,851	73,233	3,139,949	388,650	49,076
2018年1月	390,960	455,724	441,395	282,385	208,013	102,073	128,494	72,723	3,161,457	400,853	
2月	390,004	456,721	443,325	282,784	206,217	102,120	124,623	72,124	3,134,482	399,440	
3月	391,959	457,188	440,167	287,149	209,062	106,216	122,550	72,136	3,142,820	403,061	56,265
4月	393,627	457,132	434,409	287,734	208,647	107,924	121,437	71,358	3,124,852	398,855	
5月	394,186	457,276	432,108	287,916	206,132	106,868	119,543	71,006	3,110,623	391,183	
6月	395,504	457,123	431,852	288,044	200,594	103,144	116,679	69,612	3,112,129	384,738	
7月	397,653	458,496	431,825	289,208	199,454	102,980	115,222	68,934	3,117,946	383,141	
8月	396,336	459,879	424,723	289,480	198,595	102,859	114,904	70,312	3,109,716	379,940	
9月	398,205	460,441	426,324	291,326	198,561	101,563	111,854	67,362	3,087,025	380,182	
10月	397,953	460,178	423,086	290,271	195,778	100,223	112,069	66,857	3,053,098	371,269	
11月	398,192	461,375	423,092	289,521	197,109	100,553	114,115	67,906	3,061,697	372,568	
12月	398,900	461,784	424,600	287,673	199,296	99,800	117,425	71,040	3,072,712		

(注3) シガポールは金を含む。

11. 為替レート (対米ドル、年平均、月中平均)

	韓国	台湾	香港	シガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2016年	1,160.8	32.25	7.7625	1.381	35.29	4.14	13.302	47.50	6.6432	67.18	22,367
2017年	1,130.5	30.42	7.7924	1.381	33.93	4.30	13,379	50.40	6.7525	65.12	22,717
2018年	1,100.4	30.14	7.8374	1.349	32.32	4.04	14,238	52.68	6.6154	68.40	23,017
2017年4月	1,134.6	30.38	7.7739	1.398	34.45	4.41	13,304	49.80	6.8865	64.55	22,704
5月	1,126.3	30.14	7.7868	1.395	34.45	4.32	13,319	49.85	6.8761	64.43	22,705
6月	1,131.5	30.27	7.7987	1.384	33.99	4.28	13,307	49.92	6.7996	64.47	22,706
7月	1,133.2	30.40	7.8090	1.371	33.72	4.29	13,341	50.66	6.7634	64.44	22,723
8月	1,131.2	30.25	7.8213	1.361	33.25	4.28	13,339	51.00	6.6678	63.99	22,731
9月	1,133.6	30.14	7.8138	1.350	33.15	4.21	13,309	50.98	6.5642	64.48	22,729
10月	1,133.3	30.27	7.8056	1.360	33.23	4.23	13,528	51.43	6.6185	65.08	22,722
11月	1,102.1	30.09	7.8053	1.355	32.91	4.17	13,518	50.89	6.6182	64.86	22,718
12月	1,083.7	29.96	7.8127	1.346	32.65	4.08	13,555	50.29	6.5865	64.23	22,713
2018年1月	1,067.1	29.43	7.8193	1.322	31.92	3.96	13,373	50.56	6.4301	63.67	22,711
2月	1,079.6	29.25	7.8219	1.320	31.49	3.92	13,600	51.90	6.3237	64.48	22,711
3月	1,071.0	29.20	7.8412	1.315	31.27	3.90	13,756	52.11	6.3223	65.04	22,765
4月	1,068.8	29.38	7.8481	1.316	31.31	3.89	13,817	52.03	6.3000	65.64	22,777
5月	1,077.3	29.87	7.8487	1.339	31.97	3.97	14,040	52.25	6.3731	67.55	22,775
6月	1,095.7	30.09	7.8474	1.349	32.49	4.00	14,050	53.13	6.4681	67.81	22,845
7月	1,122.6	30.55	7.8478	1.363	33.27	4.05	14,394	53.39	6.7168	68.65	23,096
8月	1,121.0	30.71	7.8495	1.369	33.02	4.09	14,576	53.29	6.8481	69.63	23,285
9月	1,119.7	30.73	7.8378	1.371	32.60	4.14	14,882	53.97	6.8572	72.16	23,301
10月	1,133.4	30.91	7.8372	1.380	32.79	4.16	15,185	53.93	6.9211	73.63	23,339
11月	1,126.1	30.82	7.8288	1.375	32.96	4.18	14,649	52.73	6.9391	71.73	23,312
12月	1,122.7	30.79	7.8209	1.371	32.70	4.17	14,534	52.83	6.8850	70.79	23,288

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

12. 政策金利 (年末値、月末値、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2016年	1.25	1.38	1.00		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
2017年	1.50	1.38	1.75		1.50	3.00	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
2018年	1.75	1.38	2.75		1.75	3.25	6.00	4.75	4.35	6.50	6.25
2017年4月	1.25	1.38	1.25		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
5月	1.25	1.38	1.25		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
6月	1.25	1.38	1.50		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
7月	1.25	1.38	1.50		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.25
8月	1.25	1.38	1.50		1.50	3.00	4.50	3.00	4.35	6.00	6.25
9月	1.25	1.38	1.50		1.50	3.00	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
10月	1.25	1.38	1.50		1.50	3.00	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
11月	1.50	1.38	1.50		1.50	3.00	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
12月	1.50	1.38	1.75		1.50	3.00	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
2018年1月	1.50	1.38	1.75		1.50	3.25	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
2月	1.50	1.38	1.75		1.50	3.25	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
3月	1.50	1.38	2.00		1.50	3.25	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
4月	1.50	1.38	2.00		1.50	3.25	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
5月	1.50	1.38	2.00		1.50	3.25	4.75	3.25	4.35	6.00	6.25
6月	1.50	1.38	2.25		1.50	3.25	5.25	3.50	4.35	6.25	6.25
7月	1.50	1.38	2.25		1.50	3.25	5.25	3.50	4.35	6.25	6.25
8月	1.50	1.38	2.25		1.50	3.25	5.50	4.00	4.35	6.50	6.25
9月	1.50	1.38	2.50		1.50	3.25	5.75	4.50	4.35	6.50	6.25
10月	1.50	1.38	2.50		1.50	3.25	5.75	4.50	4.35	6.50	6.25
11月	1.75	1.38	2.50		1.50	3.25	6.00	4.75	4.35	6.50	6.25
12月	1.75	1.38	2.75		1.75	3.25	6.00	4.75	4.35	6.50	6.25

(注4) 2016年3月号より、政策金利に変更。

13. 株価 (年末値、月末値)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2016年	2,026	9,254	22,001	2,881	1,543	1,642	5,297	6,841	3,104	26,626	665
2017年	2,467	10,643	29,919	3,403	1,754	1,797	6,356	8,558	3,307	34,057	984
2018年	2,041	9,727	25,846	3,069	1,564	1,691	6,194	7,466	2,494	36,068	893
2017年4月	2,205	9,872	24,615	3,175	1,566	1,768	5,685	7,661	3,155	29,918	718
5月	2,347	10,041	25,661	3,211	1,562	1,766	5,738	7,837	3,117	31,146	738
6月	2,392	10,395	25,765	3,226	1,575	1,764	5,830	7,843	3,192	30,922	776
7月	2,403	10,427	27,324	3,330	1,576	1,760	5,841	8,018	3,273	32,515	784
8月	2,363	10,586	27,970	3,277	1,616	1,773	5,864	7,959	3,361	31,730	783
9月	2,394	10,384	27,554	3,220	1,673	1,756	5,901	8,171	3,349	31,284	804
10月	2,523	10,794	28,246	3,374	1,721	1,748	6,006	8,365	3,393	33,213	837
11月	2,476	10,560	29,177	3,434	1,697	1,718	5,952	8,254	3,317	33,149	950
12月	2,467	10,643	29,919	3,403	1,754	1,797	6,356	8,558	3,307	34,057	984
2018年1月	2,566	11,104	32,887	3,534	1,827	1,869	6,606	8,764	3,481	35,965	1,110
2月	2,427	10,815	30,845	3,518	1,830	1,856	6,597	8,475	3,259	34,184	1,122
3月	2,446	10,919	30,093	3,428	1,776	1,863	6,189	7,980	3,169	32,969	1,174
4月	2,515	10,658	30,808	3,614	1,780	1,870	5,995	7,819	3,082	35,160	1,050
5月	2,423	10,875	30,469	3,428	1,727	1,741	5,984	7,497	3,095	35,322	971
6月	2,326	10,837	28,955	3,269	1,596	1,692	5,799	7,194	2,847	35,423	961
7月	2,295	11,058	28,583	3,320	1,702	1,784	5,936	7,672	2,876	37,607	956
8月	2,323	11,064	27,889	3,213	1,722	1,820	6,018	7,856	2,725	38,645	990
9月	2,343	11,006	27,789	3,257	1,756	1,793	5,977	7,277	2,821	36,227	1,017
10月	2,030	9,802	24,980	3,019	1,669	1,709	5,832	7,140	2,603	34,442	915
11月	2,097	9,888	26,507	3,118	1,642	1,680	6,056	7,368	2,588	36,194	927
12月	2,041	9,727	25,846	3,069	1,564	1,691	6,194	7,466	2,494	36,068	893

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考	国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea	Monthly Statistical Bulletin	政策金利：ベースレート	インドネシア	Biro Pusat Statistik	Indicatioe Ekonomi	政策金利：BIレート
	IMF	IFS	株価：K O S P I 指数		Bank Indonesia	Laporan Mingguan	IFS
台湾	行政院	台湾経済論衡	政策金利：公定歩合	フィリピン	ISI Emerging Market	Bloomberg L.P.	CECデータベース
	台湾中央銀行	中華民国統計月報 金融統計月報	株価：加権指数		National Statistical Office	各種月次統計	IFS
香港	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊	政策金利：基準貸出金利	中国	中国国家统计局	中国統計年鑑	政策金利：基準貸出金利 1年
		香港対外貿易	株価：ハンセン指数		中華人民共和國海関総署	中国海関統計	Bloomberg L.P.
シンガポール	Departments of Statistics	Monthly Digest of Statistics	政策金利：なし	インド	Reserve Bank of India	RBI Bulletin	政策金利：レポレート
	IMF	IFS	株価：S T I 指数		CME	Monthly Review	Bloomberg L.P.
タイ	Bank of Thailand	Monthly Bulletin	政策金利：翌日物レポレート	ベトナム	統計総局	各種月次統計	政策金利：リファイナンスレ
	National Statistical Office	IFS	株価：S E T 指数		国家銀行	各種月次統計	IFS
マレーシア	Bank Negara Malaysia	Monthly Statistical Bulletin	政策金利：オーバーナイト政策金利		ISI Emerging Market	Bloomberg L.P.	株価：VN指数
	IMF	IFS	株価：FTSE ブルサ・マレーシアKL01指数			CECデータベース	

※主要経済指標は、2019年1月22日時点で入手したデータに基づいて作成。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。